

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月13日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小池好智

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 吉村巧

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 吉村巧

【縦覧に供する場所】
クミアイ化学工業株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2)
クミアイ化学工業株式会社 本社分室
(静岡県静岡市清水区渋川100番地)
クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)
クミアイ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号)
クミアイ化学工業株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日	自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日
売上高	(百万円)	38,682	41,213	61,124
経常利益	(百万円)	4,466	4,359	8,064
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,207	3,073	6,563
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,368	1,382	7,583
純資産額	(百万円)	53,228	57,444	56,787
総資産額	(百万円)	78,716	93,855	85,089
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	40.13	38.67	82.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.91	57.57	62.76
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,504	6,692	2,226
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	136	543	10,418
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,162	4,593	4,965
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,657	5,814	8,881

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.93	23.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

売買契約(契約会社：クミアイ化学工業株式会社)

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	売買基本契約に基づく平成28年度農薬の売買に関する契約	平成28年3月8日	平成27年12月1日から平成28年11月30日まで

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油安を背景に企業収益が好調に推移し、設備投資の増加や雇用・所得環境に着実な改善がみられるなど基調としては緩やかな回復を続けております。一方で、新興国を中心とした海外経済の下振れや円高により金融市場が不安定な動きをみせるなど、先行きは依然不透明な状況となっております。

農業に关しましては、産業競争力会議が発表した「成長戦略の進化のための今後の検討方針」の中で、2020年に農林水産物・食品輸出額を1兆円に拡大する目標の前倒しに向けた取り組みの深化が検討されるなど、「攻めの農業」の実現に向けた施策の展開が続いております。

このような情勢のもと、当グループは、重要方針である持続的成長の維持や企業体質の強化を図るべく、増収・増益を継続できる経営基盤の構築や利益率の向上に取り組み、自社開発品を中心に、マーケティング戦略に基づく普及・販売施策の推進や海外事業の一層の拡大に努めてまいりました。

当グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は412億1千3百万円、前年同期比25億3千万円(6.5%)の増となりました。損益面につきましては、試験研究費等の販管費の増加が影響し、営業利益は34億1百万円、前年同期比1億3千4百万円(3.8%)の減、経常利益は、為替の影響により、43億5千9百万円、前年同期比1億7百万円(2.4%)の減、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年に計上した特別利益の影響により、30億7千3百万円、前年同期比1億3千4百万円(4.2%)の減となりました。

セグメントの概況につきましては以下の通りです。

化学品セグメント

国内販売部門の農耕地分野では、新規水稲用除草剤「フェノキサスルホン剤」の販売は増加したものの、水稲用除草剤「ピリミスルファン剤」、「トップガン剤」などの既存の主力製品の販売が減少し、他社との競合激化に伴って水稲用除草剤全体の売上は前年同期を下回りました。

水稲用箱処理剤は、「イソチアニル剤」の販売が好調に推移し前年同期を上回りました。一方、園芸分野では、長引く在庫調整の影響などにより、殺菌剤、殺虫剤ともに低調に推移しました。

また、非農耕地向け薬剤販売及び受託加工においても、在庫調整の影響により厳しい状況が続きました。

海外販売部門では、畑作用除草剤「アクシーブ(ピロキサスルホン)剤」の売上が米国で大きく伸張したことに加え、直播水稲用除草剤「ノミニー」の販売がインドや東南アジア諸国で増加し、さらに植物成長調節剤「KIM-112」が欧州で好調に推移したことなどから、前年同期を大きく上回りました。

上記の結果、化学品セグメントの売上高は389億9千万円、前年同期比24億6千5百万円(6.7%)の増、営業利益は34億3千1百万円、前年同期比1億2千8百万円(3.6%)の減となりました。

賃貸セグメント

賃貸セグメントの売上高は、引き続き保有資産の有効活用に努めた結果、1億1千6百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は2億1千万円)、前年同期比1百万円(1.0%)の増、営業利益は1億3千4百万円、前年同期比7百万円(5.4%)の増となりました。

その他

流通事業、印刷事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業及びメガソーラーによる売電収入などで構成されるその他は、流通事業では既存顧客の取扱量減少により、売上、利益ともに前年同期を下回りました。印刷事業では既存顧客へ提案型営業に努め、引き続き経費削減を進めた結果、売上、利益ともに前年同期を上回りました。メガソーラー等による売電収入は好天に恵まれ売上、利益ともに前年同期を上回りました。以上の結果、その他全体の売上高は21億7百万円、前年同期比6千5百万円(3.2%)の増、営業利益は1億8千7百万円、前年同期比1千8百万円(8.6%)の減となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は938億5千5百万円で、前連結会計年度末に比べ87億6千6百万円の増となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加が、現金及び預金、商品及び製品並びに投資有価証券の減少を上回ったことなどによるものです。

負債は364億1千1百万円で、前連結会計年度末に比べ81億9百万円の増となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに短期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は574億4千4百万円、自己資本比率は57.57%、1株当たり純資産額は679円89銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは66億9千2百万円の減少(前年同期は85億4百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益43億4千7百万円及びたな卸資産の減少20億4千5百万円並びに仕入債務の増加43億4千1百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加153億6千9百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは5億4千3百万円の減少(前年同期は1億3千6百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億5千6百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは45億9千3百万円の増加(前年同期は11億6千2百万円の増加)となりました。これは、長期借入金の返済による支出7億円及び配当金の支払額6億4千万円等の資金の減少に対し、短期借入金の増加60億1千万円の資金の増加によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ30億6千7百万円減少し、58億1千4百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は12億7千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,977,709	86,977,709	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	86,977,709	86,977,709	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年2月1日 ~ 平成28年4月30日		86,977,709		4,534		4,832

(6) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	26,527	30.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,422	6.23
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行	東京都港区港南二丁目15番1号	3,207	3.68
静岡県経済農業協同組合連合会	静岡県静岡市駿河区曲金三丁目8番1号	2,770	3.18
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	2,609	3.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,588	2.97
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	2,056	2.36
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,667	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,619	1.86
イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	1,508	1.73
計		49,978	57.46

- (注) 1. 当社は自己株式6,739,491株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.74%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。
3. 平成28年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが平成28年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 1-8-3	4,839	5.56
シュローダー・インベストメント・ マネジメント・ノースアメリカ・ リミテッド	英国 EC 2 V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート 31	2,457	2.83
シュローダー・インベストメント・ マネジメント・リミテッド	英国 EC 2 V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート 31	300	0.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,739,400	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 2,693,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,453,200	774,532	同上
単元未満株式	普通株式 91,709	-	同上
発行済株式総数	86,977,709	-	-
総株主の議決権	-	774,532	-

(注) 「単元未満株式」には、相互保有株式70株(イハラケミカル工業株51株及びイハラ建成工業株19株)及び当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	6,739,400	-	6,739,400	7.74
(相互保有株式) イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	1,508,600	-	1,508,600	1.73
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69番地の1	1,076,800	-	1,076,800	1.23
株式会社理研グリーン	東京都台東区上野四丁目8番1号	108,000	-	108,000	0.12
計	-	9,432,800	-	9,432,800	10.84

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありませんが、提出日現在における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 (営業本部長)	尾嶋 正弘	平成28年6月10日
取締役 (営業本部長)	取締役 (特販部長)	中島 正成	平成28年6月10日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,742	6,669
受取手形及び売掛金	10,014	24,984
有価証券	645	645
商品及び製品	8,630	6,793
仕掛品	2,663	2,511
原材料及び貯蔵品	1,574	1,517
繰延税金資産	793	791
その他	862	1,374
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	34,918	45,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,789	3,960
機械装置及び運搬具（純額）	1,939	1,850
土地	6,413	6,408
建設仮勘定	188	36
その他（純額）	511	496
有形固定資産合計	12,839	12,750
無形固定資産	272	276
投資その他の資産		
投資有価証券	36,151	34,599
繰延税金資産	302	295
退職給付に係る資産	11	5
その他	595	648
投資その他の資産合計	37,060	35,547
固定資産合計	50,171	48,573
資産合計	85,089	93,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,296	14,190
短期借入金	3,580	9,590
未払金	1,787	1,145
未払法人税等	846	1,053
賞与引当金	639	498
その他	564	724
流動負債合計	17,712	27,201
固定負債		
長期借入金	5,650	4,950
繰延税金負債	1,686	1,199
役員退職慰労引当金	391	285
退職給付に係る負債	2,554	2,461
資産除去債務	36	37
その他	273	278
固定負債合計	10,590	9,210
負債合計	28,302	36,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	5,033	5,033
利益剰余金	42,024	44,456
自己株式	1,565	1,566
株主資本合計	50,026	52,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,770	2,717
為替換算調整勘定	89	858
退職給付に係る調整累計額	307	285
その他の包括利益累計額合計	3,374	1,574
非支配株主持分	3,386	3,412
純資産合計	56,787	57,444
負債純資産合計	85,089	93,855

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
売上高	1 38,682	1 41,213
売上原価	30,173	32,527
売上総利益	8,509	8,686
販売費及び一般管理費	2 4,975	2 5,285
営業利益	3,534	3,401
営業外収益		
受取利息	33	33
受取配当金	221	125
持分法による投資利益	449	1,119
為替差益	175	-
その他	115	85
営業外収益合計	993	1,362
営業外費用		
支払利息	7	22
売上割引	29	28
為替差損	-	329
その他	25	25
営業外費用合計	61	404
経常利益	4,466	4,359
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	62	1
知的財産権譲渡益	883	-
特別利益合計	947	1
特別損失		
固定資産処分損	32	13
投資有価証券売却損	13	-
環境対策費	427	-
特別損失合計	472	13
税金等調整前四半期純利益	4,941	4,347
法人税等	1,554	1,122
四半期純利益	3,386	3,226
非支配株主に帰属する四半期純利益	179	152
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,207	3,073

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	3,386	3,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	928	822
為替換算調整勘定	9	94
退職給付に係る調整額	1	21
持分法適用会社に対する持分相当額	43	948
その他の包括利益合計	981	1,844
四半期包括利益	4,368	1,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,178	1,273
非支配株主に係る四半期包括利益	190	108

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,941	4,347
減価償却費	443	438
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	120	140
退職給付に係る資産及び負債の増減額	19	45
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	52	106
環境対策引当金の増減額(は減少)	340	-
受取利息及び受取配当金	254	158
支払利息	7	22
為替差損益(は益)	250	298
持分法による投資損益(は益)	449	1,119
有形固定資産売却損益(は益)	2	-
投資有価証券売却損益(は益)	49	1
知的財産権譲渡益	883	-
売上債権の増減額(は増加)	15,802	15,369
たな卸資産の増減額(は増加)	2,219	2,045
仕入債務の増減額(は減少)	2,239	4,341
前渡金の増減額(は増加)	368	992
その他	192	99
小計	8,249	6,338
利息及び配当金の受取額	631	560
利息の支払額	6	25
法人税等の支払額	880	889
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,504	6,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	7	6
有形固定資産の取得による支出	379	456
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	28	35
知的財産権の譲渡による収入	883	-
投資有価証券の取得による支出	1,107	2
投資有価証券の売却による収入	495	3
その他	6	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	136	543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	600	6,010
長期借入れによる収入	2,500	-
長期借入金の返済による支出	100	700
自己株式の増減額(は増加)	3	0
配当金の支払額	560	640
非支配株主への配当金の支払額	29	29
その他	46	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,162	4,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	292	425
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,185	3,067
現金及び現金同等物の期首残高	11,843	8,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,657	5,814

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
<p>税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
<p>(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.26%から平成28年11月1日に開始する連結会計年度及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。</p> <p>なお、この税率変更による影響は軽微であります。</p>

(四半期連結貸借対照表)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
受取手形	17百万円	28百万円
支払手形	35百万円	35百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 当グループの主要製品であります農薬は、その商品性により2月から4月が販売のピークとなっており、第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上と比べ著しく高くなっております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
運賃保管料	683百万円	688百万円
給料手当	982百万円	1,039百万円
賞与引当金繰入額	347百万円	354百万円
退職給付費用	85百万円	127百万円
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	30百万円
減価償却費	149百万円	151百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
現金及び預金勘定	5,522百万円	6,669百万円
有価証券勘定	124百万円	645百万円
小計	5,647百万円	7,314百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	990百万円	980百万円
取得日から償還までの期間が3ヶ月を超える債券	-百万円	520百万円
現金及び現金同等物	4,657百万円	5,814百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会決議	普通株式	562	7	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	642	8	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	36,526	115	36,641	2,042	38,682	-	38,682
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	96	96	870	965	965	-
計	36,526	210	36,736	2,912	39,648	965	38,682
セグメント利益	3,560	127	3,687	205	3,892	357	3,534

- (注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、発電及び売電事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 357百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	38,990	116	39,106	2,107	41,213	-	41,213
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	94	94	794	887	887	-
計	38,990	210	39,200	2,900	42,100	887	41,213
セグメント利益	3,431	134	3,565	187	3,753	352	3,401

- (注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、発電及び売電事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 352百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円13銭	38円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,207	3,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,207	3,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,916	79,472

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 6 月10日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 淳 旨 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 信 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。